

# 貸借対照表

(2026年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,651	流動負債	371
現金及び預金	219	買掛金	89
売掛金	797	未払金	56
仕掛品	1	未払費用	172
前払費用	3	未払法人税等	13
未収入金	344	未払消費税等	29
預け金	277	預り金	9
その他の流動資産	6		
固定資産	259	固定負債	312
有形固定資産	116	退職給付引当金	269
建物附属設備	65	資産除去債務	43
器具備品	51		
無形固定資産	0	負債合計	683
電話加入権	0	(純資産の部)	
投資その他の資産	143	株主資本	1,227
投資有価証券	0	資本金	100
保証金・敷金	31	資本剰余金	873
繰延税金資産	112	資本準備金	873
		利益剰余金	253
		利益準備金	6
		その他利益剰余金	246
		繰越利益剰余金	246
		純資産合計	1,227
資産合計	1,910	負債・純資産合計	1,910

(注1) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 当期純利益 35百万円

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づいて簿価を切下げる方法)によっております。

##### (2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づいて簿価を切下げる方法)によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

建物附属設備及び器具備品について、定額法によっております。

#### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

社内利用目的のソフトウェアについては、見込利用期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

#### (3)リース資産

##### ①有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点で残存価額が零となる定額法によっております。

##### ②無形リース資産

リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点で残存価額が零となる定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。